

ソフト事業

平成 25年度実績に関する事務事業評価表

1 基本項目	事務事業名	魚津三太郎プロジェクト			担当部署	課名	企画政策課	
	予算事業名	魚津三太郎プロジェクト				係名	地域資源推進班	
	事業区分	自治事務				電話番号	0765-23-1067	
	事業期間	開始年度	平成23年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標 1 にぎわい、活力あるまち				款	総務費
		政策名	4 まちの活力を育む工業・商業の推進				項	総務管理費
		施策名	7 工業・商業の振興				目	企画費
	基本事業名	7-1 中小企業の経営基盤の強化			市民協働の状況	協働している		

2 事業概要	事業概要	市内産業の活性化のための人材育成塾を開催する。その運営について富山大学と連携し共同主催する。	
	対象	市内企業、将来の地場産業を担う産業人	
	手段 (活動指標)	魚津三太郎塾の開催	
	意図 (成果指標)	産業人が地域に活力を与え、地域コミュニティが維持される。	

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 塾生数	人	10	8	10	10	100.0%	10
	②							
	③							
成果指標	① 人口(市民)	人	44,812	44,315	44,728	44,036	98.5%	44,490
	② 求人数	人	8,500	8,500	8,500	8,500	100.0%	8,500
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円	300,000	252,000	300,000	251,580	-0.2%	294,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	420,000	420,000	420,000	420,000	0.0%	420,000
	⑤ その他	円	100,000	45,000	210,000	189,896	322.0%	100,000
	支出合計(A)	円	820,000	717,000	930,000	861,476	20.2%	814,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	820,000	717,000	930,000	861,476	20.2%	814,000
	収入合計	円	820,000	717,000	930,000	861,476	20.2%	814,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	② 年間所要時間	時間	1,600	1,600	1,600	1,600	0.0%	1,600
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	6,720,000	6,720,000	6,720,000	6,720,000	0.0%	6,720,000
	総費用(A+B)	円	7,540,000	7,437,000	7,650,000	7,581,476	1.9%	7,534,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	魚津三太郎塾第2期(平成24年10月~25年6月)の後半と第3期(平成25年11月~26年7月)の前半を開催した。第3期開講にあたって、第2期で明らかになった課題の解消を目指し、改善(演習の強化など)した。	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
	妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり
目的の妥当性					<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
対象の妥当性					<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
有効性	有効性		B	目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
				上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
効率性	効率性		A	コスト効率	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	1次評価 (課長総括)		A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後(課題及び今)の評価結果	地域の活性化には人材の育成が重要であり、産学官金が連携した取り組みが今後も重要になると考える。将来的には、起業に結びつくような事業も必要か。			評価結果		

補助金

平成 25年度実績に関する事務事業評価表

1 基本項目	事務事業名	商工団体育成支援事業			担当部署	課名	商工観光課	
	予算事業名	商工団体育成支援事業				係名	商工労働係	
	事業区分	自治事務				電話番号	23-1025	
	事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続	予算科目目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標 1 にぎわい、活力あるまち				款	商工費
		政策名	4 まちの活力を育む工業・商業の推進				項	商工費
		施策名	7 工業・商業の振興				目	商工振興費
	基本事業名	7-1 中小企業の経営基盤の強化			市民協働の状況	協働になじまない		

2 事業概要	事業概要	中小企業の総合的団体である商工会議所と経営改善指導機関の中小企業相談所のほか、各種商工団体に対する運営費補助	
	対象	魚津商工会議所、魚津中小企業相談所など各種商工団体	
	手段 (活動指標)	①商工会議所補助金 ②中小企業相談所補助金 ③北陸経済研究所負担金	
	意図 (成果指標)	各種商工団体の財政基盤を強化することにより、会員の経営基盤を強化する。	

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 補助金額	千円	4,348	4,336	4,343	4,343	100.0%	4,348
	②							
	③							
	① 中小企業相談所利用件数	件	2,300	2,762	2,300	2,889	125.6%	2,300
	② 商工会議所会員組織率	%	67		68	68	100.0%	69
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	25,000	0	25,000	0		25,000
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	4,348,000	4,336,000	4,343,000	4,343,000	0.2%	4,348,000
	⑤ その他	円						
	支出合計 (A)	円	4,373,000	4,336,000	4,368,000	4,343,000	0.2%	4,373,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他 (使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	4,373,000	4,336,000	4,368,000	4,343,000	0.2%	4,373,000
	収入合計	円	4,373,000	4,336,000	4,368,000	4,343,000	0.2%	4,373,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	② 年間所要時間	時間	500	500	140	140	-72.0%	140
	③ 人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	2,100,000	2,100,000	588,000	588,000	-72.0%	588,000
	総費用 (A+B)	円	6,473,000	6,436,000	4,956,000	4,931,000	-23.4%	4,961,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	魚津商工会議所及び魚津中小企業相談所に対し補助金を交付した。 (商工会議所補助金 2,025千円、中小企業相談所補助金 2,268千円、北陸経済研究所負担金 50千円)	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容					
					妥当性		A	自治体関与の妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である <input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 3 妥当でない 目的の妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である <input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 3 妥当でない 対象の妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である <input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 3 妥当でない		
有効性		A	目標達成度 <input type="checkbox"/> 1 高い <input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり <input type="checkbox"/> 3 低い・未実施 類似事業の有無 <input checked="" type="checkbox"/> 1 なし <input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 3 あり 上位施策への貢献度 <input checked="" type="checkbox"/> 1 高い <input type="checkbox"/> 2 普通 <input type="checkbox"/> 3 低い							
効率性		B	コスト効率 <input type="checkbox"/> 1 高い <input checked="" type="checkbox"/> 2 普通 <input type="checkbox"/> 3 低い 実施主体の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である <input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 3 適正でない 負担割合の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である <input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 3 適正でない							
	1次評価 (課長総括)		A	現行どおり補助することが適当	2次評価	不要				
	後の評価 (課題及び方針)			経済情勢から鑑みても商工会議所及び中小企業相談所の果たす役割は大きく今後とも必要な事業である。	評価結果					

補助金

平成 25年度実績に関する事務事業評価表

1 基本項目	事務事業名	中小企業金融対策事業			担当部署	課名	商工観光課	
	予算事業名	中小企業金融対策事業				係名	商工労働係	
	事業区分	自治事務				電話番号	23-1025	
	事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標 1 にぎわい、活力あるまち				款	商工費
		政策名	4 まちの活力を育む工業・商業の推進				項	商工費
		施策名	7 工業・商業の振興				目	商工振興費
	基本事業名	7-1 中小企業の経営基盤の強化			市民協働の状況	協働になじまない		

2 事業概要	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業及び商工中金、保証協会の円滑な資金運用による事業の安定を図るため、中小企業が県の小口事業資金または、魚津市独立開業資金を借りたとき、保証料負担の軽減のため保証料の全額を補助している。 商工組合中央金庫が行う市内の中小企業への融資原資5千万円の預託。預託金は、毎年4月当初に預託し、翌年3月末に返還される。その他、富山県信用保証協会に対し、保証料低減のための補助金を交付している。
	対象	小口融資・独立開業資金を受けた中小企業、商工組合中央金庫富山支店、富山県信用保証協会
	手段(活動指標)	企業への保証料助成：保証料の10割 商工中金預託金：5千万円(市町に割り当てられた額)
意図(成果指標)	中小企業の保証料負担を軽減することで融資を受けやすくし、安定した事業資金の供給に資する。	

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 保証料助成金額	千円	10,000	2,974	10,000	4,932	49.3%	10,000
	② 商工中金預託金	千円	50,000	50,000	50,000	50,000	100.0%	50,000
	③							
	① 保証料助成件数	件	170	81	100	78	78.0%	100
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	15,000	11,193	15,000	0	-100.0%	15,000
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	11,249,000	4,222,956	11,249,000	5,997,628	42.0%	11,366,000
	⑤ その他	円	50,000,000	50,000,000	50,000,000	50,000,000	0.0%	50,000,000
	支出合計(A)	円	61,264,000	54,234,149	61,264,000	55,997,628	3.3%	61,381,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円	50,369,800	50,002,967	50,104,800	50,091,131	0.2%	50,104,000
	⑤ 一般財源	円	10,894,200	4,231,182	11,159,200	5,906,497	39.6%	11,277,000
	収入合計	円	61,264,000	54,234,149	61,264,000	55,997,628	3.3%	61,381,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	400	400	400	400	0.0%	400
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	1,680,000	1,680,000	1,680,000	1,680,000	0.0%	1,680,000
	総費用(A+B)	円	62,944,000	55,914,149	62,944,000	57,677,628	3.2%	63,061,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>平成25年度から、中小企業者が県小口事業資金を借り入れた場合の保証料助成率を60%から100%に引き上げた。また、日本政策金融公庫の制度で、商工会議所が窓口となっている小規模事業者経営改善資金(マル経資金)に対し利子補給制度を新設した。(助成率30%、2年間)</p> <p>市内金融機関向けの融資制度説明会を3月に開催。制度融資の周知に努めた。</p>	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目		内容		
				評価項目	内容	1	2	3
	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない	
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない	
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない	
	有効性		A	目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施	
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり	
効率性		B	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い		
			コスト効率	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い		
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない	
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない	
	1次評価(課長総括)		A	現行どおり補助することが適当		2次評価	不要	
	後の評価(課題及び今後の方針)	中小企業の融資対策には、法により市の実施が義務づけられている。今後も安定した中小企業の経営安定に資するため、適切な金融対策を行っていく必要があり、事業の継続は必要である。			評価結果			

1 基本項目	事務事業名	小口制度貸付事業		担当部署	課名	商工観光課		
	予算事業名	中小企業金融対策事業			係名	商工労働係		
	事業区分	自治事務			電話番号	23-1025		
	事業期間	開始年度	昭和47年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標 1 にぎわい、活力あるまち				款	商工費
		政策名	4 まちの活力を育む工業・商業の推進				項	商工費
		施策名	7 工業・商業の振興				目	商工振興費
	基本事業名	7-1 中小企業の経営基盤の強化		市民協働の状況		協働している		

2 事業概要	事業概要	小口資金(設備資金・運転資金)を必要とする中小企業者の円滑な資金調達ができるよう取扱金融機関へ融資の資金原資を預託する。
	対象	中小企業(県小口事業資金の対象となる小規模事業者)
	手段(活動指標)	各金融機関へ原資を預託。中小企業者より融資あっせん申込があれば、富山県信用保証協会へ保証承諾のあっせん依頼。保証決定されれば、各金融機関にて融資実行。
意図(成果指標)	中小企業者が、事業に係る運転資金・設備資金の資金繰りが円滑に行えるようになる。	

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 申請件数	件	180	95	100	71	71.0%	100
	② 預託金額	千円	500,000	489,000	500,000	500,000	100.0%	500,000
	③							
成果指標	① 小口事業資金融資残高	円	1,200,000,000	1,121,060,900	1,200,000,000	1,108,450,250	92.4%	1,200,000,000
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円	500,000,000	489,000,000	500,000,000	500,000,000	2.2%	500,000,000
	支出合計(A)	円	500,000,000	489,000,000	500,000,000	500,000,000	2.2%	500,000,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円	500,000,000	489,000,000	500,000,000	500,000,000	2.2%	500,000,000
	⑤ 一般財源	円						
	収入合計	円	500,000,000	489,000,000	500,000,000	500,000,000	2.2%	500,000,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	200	200	200	200	0.0%	200
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	840,000	840,000	840,000	840,000	0.0%	840,000
	総費用(A+B)	円	500,840,000	489,840,000	500,840,000	500,840,000	2.2%	500,840,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	平成25年4月より、北國銀行魚津支店を新たに小口事業資金あっせんの指定金融機関に加え、預託額が増加した。	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
	有効性		A	目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
効率性		B	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	
			コスト効率	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	
			実施主体の適正化	<input type="checkbox"/> 1 適正である	<input checked="" type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない	
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	1次評価(課長総括)		A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後(課題及び今後の方針)	中小企業者の経営安定を図るためには、円滑な小口融資が必要である。その原資となる金融機関への資金預託は金融機関と協議しながら今後も適切に実施していきたい。			評価結果		

補助金

平成 25年度実績に関する事務事業評価表

1 基本項目	事務事業名	中小企業活性化支援事業			担当部署	課名	商工観光課		
	予算事業名	中小企業及び地場産業振興事業				係名	商工労働係		
	事業区分	自治事務				電話番号	23-1025		
	事業期間	開始年度	昭和51年度	終了年度		当面継続	予	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標 1 にぎわい、活力あるまち			算科目	款	商工費	
		政策名	4 まちの活力を育む工業・商業の推進				項	商工費	
		施策名	7 工業・商業の振興				目	商工振興費	
基本事業名		7-1 中小企業の経営基盤の強化			市民協働の状況		協働になじまない		

2 事業概要	事業概要	市内中小企業等の活性化を支援し、もって地域経済の調和ある発展に寄与するため、市内中小企業者等が実施する事業に助成 ①新規創業奨励助成②経営革新助成③産学協同研究助成④特許等取得助成⑤経営革新等アドバイザー受入助成⑥販路拡大助成（ビジネスフェア等出展事業・ホームページ作成事業・パッケージ作成事業）
	対象	市内中小企業者
	手段（活動指標）	助成対象事業を行う市内中小企業者に対し、助成金を交付する。
	意図（成果指標）	市内中小企業者の経営革新や販路拡大等を支援し経営の安定を図る。

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 申請件数	件	15	16	15	7	46.7%	15
	②							
	③							
	① 助成金額	円	2,650,000	1,987,608	2,650,000	1,060,000	40.0%	2,350,000
	② 新規創業件数	件	5	5	5	5	100.0%	5
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	1,871,608	1,871,608	2,650,000	1,060,000	-43.4%	2,350,000
	⑤ その他	円						
	支出合計 (A)	円	1,871,608	1,871,608	2,650,000	1,060,000	-43.4%	2,350,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他（使用料、雑入等）	円						
	⑤ 一般財源	円	1,871,608	1,871,608	2,650,000	1,060,000	-43.4%	2,350,000
	収入合計	円	1,871,608	1,871,608	2,650,000	1,060,000	-43.4%	2,350,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	100	100	100	100	0.0%	100
	③ 人件費 (②×④ 4,200 円) (B)	円	420,000	420,000	420,000	420,000	0.0%	420,000
	総費用 (A+B)	円	2,291,608	2,291,608	3,070,000	1,480,000	-35.4%	2,770,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	平成25年4月より、これまで北陸能開大との共同研究を対象としていた産学協同研究助成について、市と包括協定を結んでいる富山大学を新たに共同研究の対象に加えた。	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
	有効性		A	目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
効率性		B	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	
			コスト効率	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	1次評価 (課長総括)		A	現行どおり補助することが適当	2次評価	不要	
	後の評価 (課題及び今後の方針)	今後も中小企業の活性化を支援するため、様々な助成事業を行っていく必要があり、事業の継続は必要である。新規創業奨励事業をはじめ販路拡大助成事業等企業の要望に沿った事業内容に変更していく必要がある。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	産学官能力開発セミナー・富山県発明とくふう展			担当部署	課名	商工観光課	
	予算事業名	雇用安定対策事業				係名	商工労働係	
	事業区分	自治事務				電話番号	23-1025	
	事業期間	開始年度	昭和47年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標 1 にぎわい、活力あるまち				款	労働費
		政策名	4 まちの活力を育む工業・商業の推進				項	労働諸費
		施策名	7 工業・商業の振興				目	労働諸費
	基本事業名	7-1 中小企業の経営基盤の強化			市民協働の状況	協働している		

2 事業概要	事業概要	・新川地区の産業界と北陸職業能力開発大学校、市が協同で人材づくりを目指した啓発講座「産・学・官『能力開発セミナー』」を開催する。（北陸職業能力開発大学校新川地区振興会に委託） ・富山県内の市及び県が中心となった実行委員会が、「富山県発明とくふう展」を開催する。
	対象	市内中小企業者、魚津市民
	手段（活動指標）	産・学・官「能力開発セミナー」については、北陸職業能力開発大学校新川地区振興会に委託し、北陸職業能力開発大学校にて講演会を開催する。（委託料400千円）富山県発明とくふう展については、県民会館にて展示会を開催。（負担金30千円）
意図（成果指標）	産・学・官の連携促進。 創造性、科学技術の向上。	

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 能力開発セミナー委託料	人	400,000	248,209	400,000	118,600	29.7%	400,000
	② 発明とくふう展負担金	円	30,000	30,000	30,000	30,000	100.0%	30,000
	③							
	① 能力開発セミナー入場者数	人	1,800	1,500	1,800	1,500	83.3%	1,800
	② 発明とくふう展での受賞数	者	3	0	3	1	33.3%	3
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円	400,000	248,209	400,000	118,600	-52.2%	400,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	30,000	30,000	30,000	30,000	0.0%	30,000
	⑤ その他	円						
	支出合計（A）	円	430,000	278,209	430,000	148,600	-46.6%	430,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他（使用料、雑入等）	円						
	⑤ 一般財源	円	430,000	278,209	430,000	148,600	-46.6%	430,000
	収入合計	円	430,000	278,209	430,000	148,600	-46.6%	430,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	20	20	100	100	400.0%	100
	③ 人件費（②×@ 4,200円）（B）	円	84,000	84,000	420,000	420,000	400.0%	420,000
	総費用（A+B）	円	514,000	362,209	850,000	568,600	57.0%	850,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	能力開発セミナー委託料、発明とくふう展負担金の支出。	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
有効性	有効性		A	類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
				上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
効率性	効率性		B	コスト効率	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	1次評価（課長総括）		A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	（後）評価結果（課題及び今）	産・学・官の連携促進と広く市民の創造性、科学技術の向上を促進する唯一の事業であり、継続推進する必要がある。			評価結果		